



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本コークス工業株式会社
コード番号 3315 URL <http://www.n-coke.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿毛 和哉

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 山下 伸一

TEL 03-5560-1311

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,051	3.7	2,646	15.2	1,243	5.8	1,907	
28年3月期	92,503	9.1	2,297	65.4	1,175	80.9	1,681	

(注) 包括利益 29年3月期 3,018百万円 (276.9%) 28年3月期 1,701百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.32		4.5	1.1	3.0
28年3月期	5.57		3.9	1.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	115,758	43,764	37.8	145.05
28年3月期	113,804	41,226	36.3	137.05

(参考) 自己資本 29年3月期 43,764百万円 28年3月期 41,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,496	4,224	3,710	4,337
28年3月期	8,588	10,245	5,103	6,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.00	2.00	603		1.4
29年3月期		0.00		2.00	2.00	603	31.6	1.4
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		27.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	40.5	800	10.7	1,500	830.3	1,900	196.3	6.30
通期	108,500	21.8	2,800	5.8	3,100	149.3	2,200	15.3	7.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	302,349,449 株	28年3月期	302,349,449 株
期末自己株式数	29年3月期	630,598 株	28年3月期	629,917 株
期中平均株式数	29年3月期	301,719,178 株	28年3月期	301,720,089 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,038	2.3	1,867	12.3	743	2.4	1,596	
28年3月期	80,899	10.9	1,663	73.4	761	87.0	1,738	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.29	
28年3月期	5.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	109,619		41,936		38.3		138.99	
28年3月期	107,299		39,858		37.1		132.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 41,936百万円 28年3月期 39,858百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、設備投資の持ち直し等を背景に企業収益は改善しているものの、海外では、資源国等を中心に不透明な状況が続き、為替が急激に変動するなど、依然として先行きが見通せない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、原料炭価格上昇の影響や、販売数量の増加などがあったものの、燃料販売事業で販売価格の下落などがあり、当期の連結売上高は、前期比34億5千2百万円減少の890億5千1百万円となりました。

利益面では、コークス事業において、原材料および製品の評価減があったものの、コスト削減の取り組みによる成果や、原料炭価格上昇に伴う時差影響による好転などがあり、また化工機事業においては、コスト削減などによる利益率の改善があったことから、連結営業利益は、前期比3億4千8百万円増加の26億4千6百万円、連結経常利益は、前期比6千7百万円増加の12億4千3百万円となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益や保険差益などによる特別利益12億2千7百万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失6億9千3百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損益は、19億7百万円の利益（前期は親会社株主に帰属する当期純損失16億8百万円）となりました。

セグメントの概況

①コークス事業

コークス事業につきましては、当社グループの販売数量は、195万3千トンと前期比7千トンの微増となりましたが、販売価格は、原料炭価格上昇の影響などにより上昇し、増収となりました。

利益につきましては、コスト削減の取り組みによる成果や、原料炭価格上昇に伴う時差影響による好転などがあったものの、原材料および製品の評価減などがあり、微減となりました。

この結果、コークス事業の連結売上高は、531億9千4百万円（前期比10億9千6百万円増加）となり、連結営業利益は、7億1千5百万円（前期比8百万円減少）となりました。

②燃料販売事業

燃料販売事業につきましては、既存商権の維持に加え、新規の顧客開拓に取り組み、当社グループの販売数量は、176万8千トン（前期比1万6千トン増加）となりましたが、販売価格の下落などがあり、減収となりました。

この結果、燃料販売事業の連結売上高は、216億2千8百万円（前期比40億8千万円減少）となり、連結営業利益は、17億7百万円（前期比3千8百万円減少）となりました。

③総合エンジニアリング事業

化工機事業につきましては、収益基盤強化対策の取り組みによる利益率の改善などにより、増収増益となりました。

資源リサイクル事業につきましては、廃棄物の有効利用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を維持しました。

産業機械事業につきましては、大口ユーザー向けの大規模定修工事が隔年受注であり、今年度は発生しないことなどにより、減収減益となりました。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、98億4千7百万円（前期比1億9千1百万円増加）となり、連結営業利益は、11億3千7百万円（前期比3億8千6百万円増加）となりました。

④その他

その他の事業につきましては、前期第3四半期の初めに子会社を売却した影響などにより、減収となりましたが、当期において、当社の九州地区における販売用不動産売却の増加などにより、増益となりました。

この結果、その他の事業の連結売上高は、43億8千1百万円（前期比6億5千9百万円減少）となり、連結営業利益は、4億8千5百万円（前期比1億2千3百万円増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,157億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千3百万円増加となりました。増減の主なものは、原材料及び貯蔵品の増加48億1千3百万円、商品及び製品の増加24億3千6百万円、機械装置及び運搬具の減少24億4千3百万円、現金及び預金の減少24億2千6百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、719億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加53億1千7百万円、短期借入金の増加32億3千6百万円、長期借入金の減少66億1千6百万円、流動負債「その他」の減少22億2千4百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、25億3千7百万円増加の437億6千4百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、37.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、24億4千9百万円減少の43億3千7百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億9千6百万円（前年同期比30億9千2百万円減少）となりました。

これは主に、減価償却費72億6千6百万円、仕入債務の増加額53億4千3百万円などによる資金の増加に対し、たな卸資産の増加額73億2千6百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億2千4百万円（前年同期比60億2千万円減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入5億8百万円に対し、固定資産の取得による支出48億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億1千万円（前年同期比88億1千4百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入による収入348億6千3百万円に対し、短期借入金の返済による支出317億8千2百万円、長期借入金の返済による支出66億1千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	36.6	36.6	36.3	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	32.5	28.7	21.5	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.4	5.3	5.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	15.9	12.3	17.0	10.8

※ 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の中核であるコークス事業において、第1四半期の原料炭価格が未定であるなど、先行きが不透明な状況となっております。

そのため、連結業績予想は、コークスや原料炭の現在の市況や需給状況を基に、一定の前提を置いた上で、売上高は1,085億円、営業利益は28億円、経常利益は31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしております。

株主の皆様への利益還元につきましては、上記の方針に加えて、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識しております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり2円といたしたいと存じます。

また、次期につきましては、本日公表の業績予想水準の達成を前提に、上記の基本方針を踏まえ、期末配当予想を1株当たり2円としております。

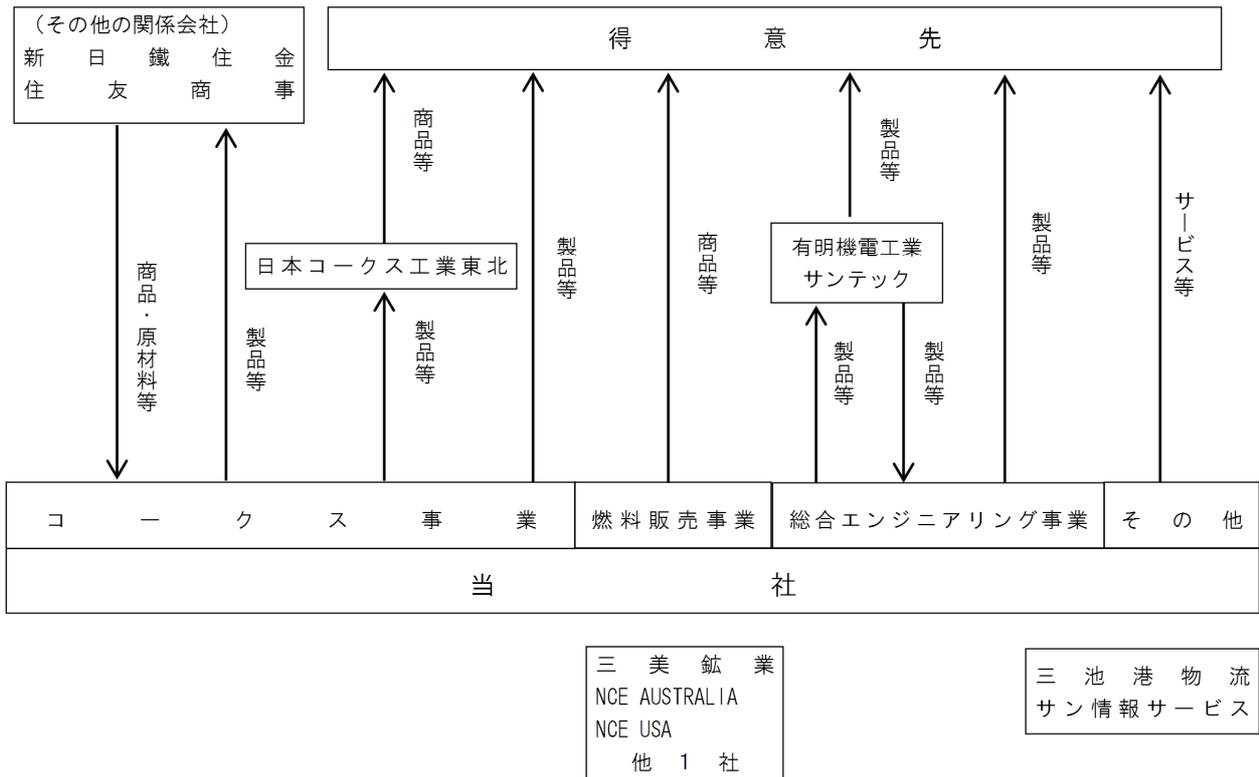
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社9社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、一般炭および石油コークスの仕入・販売並びにコールセンター事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
コークス事業	コークスの製造・販売	当社、日本コークス工業東北 (会社総数2社)
燃料販売事業	一般炭および石油コークスの仕入・販売、 コールセンター事業	当社、三美鉱業 (会社総数5社)
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、有明機電工業、サンテック (会社総数3社)
その他	運輸荷役、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、サン情報サービス (会社総数3社)

(注) 各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,944	4,517
受取手形及び売掛金	8,873	10,120
商品及び製品	7,248	9,684
仕掛品	881	897
原材料及び貯蔵品	6,839	11,652
繰延税金資産	516	741
預け金	884	—
その他	2,679	1,746
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	34,849	39,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,045	20,479
減価償却累計額	△13,184	△13,700
建物及び構築物（純額）	6,861	6,779
機械装置及び運搬具	81,201	81,885
減価償却累計額	△52,617	△55,745
機械装置及び運搬具（純額）	28,583	26,140
土地	36,104	35,922
建設仮勘定	1,444	483
その他	1,313	1,364
減価償却累計額	△956	△987
その他（純額）	356	377
有形固定資産合計	73,350	69,703
無形固定資産		
その他	545	532
無形固定資産合計	545	532
投資その他の資産		
投資有価証券	612	2,038
繰延税金資産	2,350	2,219
その他	2,106	1,930
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,059	6,179
固定資産合計	78,955	76,415
資産合計	113,804	115,758

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,470	16,788
短期借入金	6,696	9,932
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	244	628
賞与引当金	815	666
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	2	76
事業整理損失引当金	123	45
その他	7,537	5,312
流動負債合計	27,292	33,851
固定負債		
社債	44	30
長期借入金	36,531	29,914
退職給付に係る負債	4,209	3,716
役員退職慰労引当金	48	58
環境対策引当金	3,001	3,196
事業整理損失引当金	199	99
その他	1,250	1,125
固定負債合計	45,284	38,141
負債合計	72,577	71,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	32,881	34,185
自己株式	△107	△107
株主資本合計	41,524	42,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	1,085
繰延ヘッジ損益	△159	△85
為替換算調整勘定	158	167
退職給付に係る調整累計額	△246	△230
その他の包括利益累計額合計	△174	936
非支配株主持分	△123	—
純資産合計	41,226	43,764
負債純資産合計	113,804	115,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	92,503	89,051
売上原価	84,465	80,918
売上総利益	8,037	8,133
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	984	985
給料及び賃金	867	806
その他	3,888	3,695
販売費及び一般管理費合計	5,740	5,486
営業利益	2,297	2,646
営業外収益		
受取配当金	125	80
不動産賃貸料	27	28
受取利息	19	17
その他	78	33
営業外収益合計	250	159
営業外費用		
支払利息	504	507
環境対策引当金繰入額	186	447
為替差損	110	300
その他	570	307
営業外費用合計	1,372	1,562
経常利益	1,175	1,243
特別利益		
保険差益	—	462
投資有価証券売却益	0	416
固定資産売却益	217	139
関係会社株式売却益	556	131
その他	25	77
特別利益合計	799	1,227
特別損失		
固定資産除却損	601	512
その他	1,824	180
特別損失合計	2,425	693
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△449	1,777
法人税、住民税及び事業税	316	465
法人税等調整額	971	△585
法人税等合計	1,288	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,737	1,897
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△56	△9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,681	1,907

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,737	1,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	1,011
繰延ヘッジ損益	△16	74
為替換算調整勘定	17	8
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	36	1,110
包括利益	△1,701	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,644	3,018
非支配株主に係る包括利益	△56	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	35,468	△106	44,111
当期変動額					
剰余金の配当			△905		△905
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,681		△1,681
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,586	△0	△2,586
当期末残高	7,000	1,750	32,881	△107	41,524

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	△142	140	△260	△211	△67	43,833
当期変動額							
剰余金の配当							△905
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,681
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△16	17	13	36	△56	△19
当期変動額合計	21	△16	17	13	36	△56	△2,606
当期末残高	73	△159	158	△246	△174	△123	41,226

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	32,881	△107	41,524
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,303	△0	1,303
当期末残高	7,000	1,750	34,185	△107	42,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△159	158	△246	△174	△123	41,226
当期変動額							
剰余金の配当							△603
親会社株主に帰属する当期純利益							1,907
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	74	8	16	1,110	123	1,234
当期変動額合計	1,011	74	8	16	1,110	123	2,537
当期末残高	1,085	△85	167	△230	936	－	43,764

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△449	1,777
減価償却費	7,269	7,266
減損損失	1,267	23
災害損失	266	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	43	△145
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△164	△455
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	10
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1	195
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△49	△159
受注損失引当金の増減額（△は減少）	0	73
受取利息及び受取配当金	△163	△105
支払利息	504	507
為替差損益（△は益）	65	23
固定資産除却損	601	512
固定資産売却損益（△は益）	△185	△119
投資有価証券売却損益（△は益）	△524	△548
保険差益	—	△462
売上債権の増減額（△は増加）	3,426	△1,378
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,283	△7,326
その他営業資産の増減額（△は増加）	△790	972
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,323	5,343
未払消費税等の増減額（△は減少）	190	△776
その他営業負債の増減額（△は減少）	△758	553
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△100	△140
その他	88	25
小計	9,493	5,669
利息及び配当金の受取額	150	93
利息の支払額	△505	△508
法人税等の支払額	△1,220	△93
保険金の受取額	1,300	1,921
災害損失の支払額	△629	△1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,588	5,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△68
定期預金の払戻による収入	39	39
固定資産の取得による支出	△11,809	△4,809
固定資産の除却による支出	△545	△451
固定資産の売却による収入	1,113	340
投資有価証券の売却による収入	1,017	508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	256
その他の投資の回収による収入	51	6
その他	△108	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,245	△4,224

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	148,105	34,863
短期借入金の返済による支出	△157,316	△31,782
長期借入れによる収入	35,410	150
長期借入金の返済による支出	△20,134	△6,611
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△905	△603
非支配株主からの払込みによる収入	—	306
その他	△41	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,103	△3,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,445	△2,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	6,787
現金及び現金同等物の期末残高	6,787	4,337

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

三池港物流㈱、有明機電工業㈱、三美鋁業㈱、サンテック㈱、MM RESOURCES PTY. LTD.

連結子会社であった日本パワーグラフィート㈱は、保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料販売事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っております。「燃料販売事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	52,097	25,708	9,656	87,463	5,040	92,503	—	92,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,295	1,295	378	1,673	△1,673	—
計	52,097	25,708	10,952	88,758	5,418	94,177	△1,673	92,503
セグメント利益	724	1,746	750	3,221	361	3,583	△1,285	2,297
セグメント資産	67,103	6,915	8,129	82,148	14,986	97,134	16,669	113,804
その他の項目								
減価償却費	6,530	130	257	6,919	319	7,238	31	7,269
減損損失	—	5	943	949	247	1,196	70	1,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,596	63	368	7,028	286	7,315	86	7,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,285百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,291百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,669百万円は、セグメント間取引消去△1,322百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,992百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	53,194	21,628	9,847	84,670	4,381	89,051	—	89,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,009	1,009	286	1,295	△1,295	—
計	53,194	21,628	10,856	85,679	4,667	90,346	△1,295	89,051
セグメント利益	715	1,707	1,137	3,560	485	4,046	△1,399	2,646
セグメント資産	71,061	6,853	7,053	84,968	11,016	95,984	19,773	115,758
その他の項目								
減価償却費	6,659	64	186	6,910	286	7,197	69	7,266
減損損失	—	—	—	—	23	—	—	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,201	64	265	3,530	264	3,794	148	3,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,399百万円は、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,773百万円は、セグメント間取引消去△925百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,699百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	137.05円	145.05円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5.57円	6.32円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,226	43,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△123	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(△123)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,350	43,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	301,719,532	301,718,491

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,681	1,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,681	1,907
期中平均株式数 (株)	301,720,089	301,719,178

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。